商工労働部

30年度の部局運営にあたって

大阪・関西は、人口減少に伴う国内市場の縮小等の課題を抱える一方、近隣アジア諸国の成長を取り込むチャンスも有しています。また、AI、IoT等の革新的技術が社会生活全域に急速に浸透してくる一方で、人手不足が顕在化してきています。

このような情勢を受け、商工労働部は、施策全体に関わる共通の方向性として、「大阪産業・経済のグローバル化」と「AI、IoT等のあらゆる分野への浸透」を掲げ、様々な主体や取組みを「つなぐ」仕組みの構築を図ります。

また、より効果的・効率的な施策の展開を図るため、国が講ずる「生産性革命」や「働き方改革」との連動を図ります。

あわせて、各経済団体、JETROやJICAなどの機関と、役割分担を明確にして連携します。また、市町村とは新たな連携体制により取組みを強化します。

これらの取組みにより、大阪の産業・経済を支えている中小企業の成長・発展を支援していくとともに、女性や障がい者など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、「副首都・大阪の基盤の確立に向けた、大阪産業・経済のグローバル競争力向上」をめざします。

商工労働部の施策概要と30年度の主な取組み

施策目標

副首都・大阪の基盤の確立に向けた、大阪産業・経済のグローバル競争力向上

※図の表示

（大阪・関西を取り巻く社会経済情勢）

　　・国内市場の縮小

・中国、インドなど巨大市場を抱えるアジア諸国の経済成長

・社会生活全域へのAI、IoTの急速な浸透

・健康長寿社会に向けたライフサイエンスへの期待の高まり

・SDGs（持続可能な開発目標）に向けた、国内や世界各国の動向

・止まらぬ東京一極集中

・生産年齢人口の減少と人手不足の顕在化

・万博を契機としたさらなる成長への期待　　等

　これらの社会経済情勢の変化を踏まえた、施策を実施する。

　最新の経済情勢などを踏まえた部内横断的な課題に対し、部施策の融合・連携により一体的に取り組む。

（施策の方向性）
大阪産業・経済のグローバル化（国内市場の縮小が想定される中、アジアを中心とした海外の成長を取り込む）とAI、IoT等のあらゆる分野への浸透（第4次産業革命の取組みによる生産性向上やイノベーション創出等を促進）を施策の方向性とし、国の「生産性革命」や「働き方改革」等と連動した施策を実施する。

これらにより、様々な主体や取組みを「つなぐ」仕組みの構築を図る。

（施策の３本柱）

「大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進　－大阪産業の成長エンジンづくり－」

「中小企業の活力が発揮できる環境づくり－経営・技術・資金面にわたるトータルサポート－」

「多様な人材が活躍できる環境づくり　－女性・若者・障がい者などの活躍支援－」

を施策の３本柱とする。

（テーマ１）

大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進　－大阪産業の成長エンジンづくり－

　■ ライフサイエンス産業の成長促進

　○「未来医療国際拠点」や「北大阪健康医療都市(健都)」における拠点の形成

　○健康関連製品等に関する企業ニーズと大学等のシーズについて、マッチングから事業化までを支援する仕組みを構築

　■ 新たなビジネスの創出・成長支援

 ○産業化戦略センターにおいて、民間事業者等との連携により、SDGsへの対応を踏まえ、幅広い分野で社会課題解決ビジネスやAI、IoTなどを活用した新たなビジネスの創出と産業化を促進

■　バッテリー関連産業の成長促進

　○EVで需要が伸びている蓄電池分野と水素・燃料電池分野について、バッテリー戦略推進センターが中心となり、中小・中堅企業の一層のビジネス拡大につながる取組みを強化

■ 国際ビジネスの促進と国内外の企業誘致・立地促進

　○JETRO、JICAや経済団体、在阪領事館等との連携により、貿易や対外投資など府内企業の海外ビジネス展開を促進

 ○成長特区税制を活用するなど国内外の企業等を誘致するとともに、ものづくり中小企業等の府内投資を促進

（テーマ２）

中小企業の活力が発揮できる環境づくり－経営・技術・資金面にわたるトータルサポート－

　■ 中小企業の持続的発展のための支援

　○商工会・商工会議所や、金融機関等の支援機関、国・市町村などと連携し、事業承継支援を集中的に実施

　○総合的な支援体制の構築に向け、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターの統合を検討

　○チャレンジする中小企業、小規模事業者や商店街等を総合的にサポート

■創業促進・ベンチャー企業の成長支援

　○ 関係団体との連携を強化し、オール大阪でのベンチャーエコシステム構築を推進

　これらに関連した中小企業の底上げとイノベーション創出に向けた取組みの支援

　　・金融機関等と協調し、中小企業の成長・発展等を後押しする制度融資の活用を推進

　　・(地独)大阪産業技術研究所において研究開発から製品化までの一気通貫の技術支援

　　・MOBIOを核とした国内外に向けた情報発信、交流機会の提供とブランド力向上

（テーマ３）

多様な人材が活躍できる環境づくり　－女性・若者・障がい者などの活躍支援－

　■ OSAKAしごとフィールドを軸とした求職者の就業と企業の人材確保の支援

　○ハローワークとの一体的実施など、国や市町村との連携を一層強化し、女性、若者、障がい者やLGBTを含む就職に困難性を有する方など、働きたいと思う全ての方の就業を支援

　○中小企業人材支援センターによる採用・定着支援や、障がい者の雇用促進、企業の成長を担うプロ人材の採用支援等により、大阪産業を支える中小企業の人材確保を支援

■ 国と連携した「働き方改革」の推進

　○過重労働の解消・防止のため、いわゆるブラック企業の撲滅に向けた取組みなど、労働環境の改善に向けた取組みを実施

　○労働相談や地域労働ネットワークを活用した労働関係法令の周知啓発等による、労使紛争の未然防止等に向けた取組みを実施

■ 大阪の産業を支える人材の育成

　○技専校等における、AI、IoT関連産業の技術動向を踏まえた職業訓練や、大学・経済団体等と連携したPBL（課題解決型授業）などにより、産業界のニーズを踏まえた人材を育成

　○大阪障害者職業能力開発校をはじめとする障がい者向けの職業訓練や、民間教育訓練機関の活用によるひとり親家庭の父母など就職困難者への職業訓練を実施

（様々な産業・労働支援機関との連携）

　　・国

　　経済産業省、中小企業庁、特許庁、近畿経済産業局、厚生労働省、大阪労働局　等

・公的機関

　　大阪産業技術研究所、大阪産業振興機構、大阪信用保証協会、中小企業団体中央会、JETRO、JICA、在阪総領事館　等

　　・府内市町村

・経済団体
大阪商工会議所、関西経済連合会、関西経済同友会　等

・労働団体

連合大阪　等

・大学、研究機関

・金融機関　等

　の様々な産業・労働支援機関との適切な役割分担の下での連携を図る。特に市町村との連携体制を強化する。